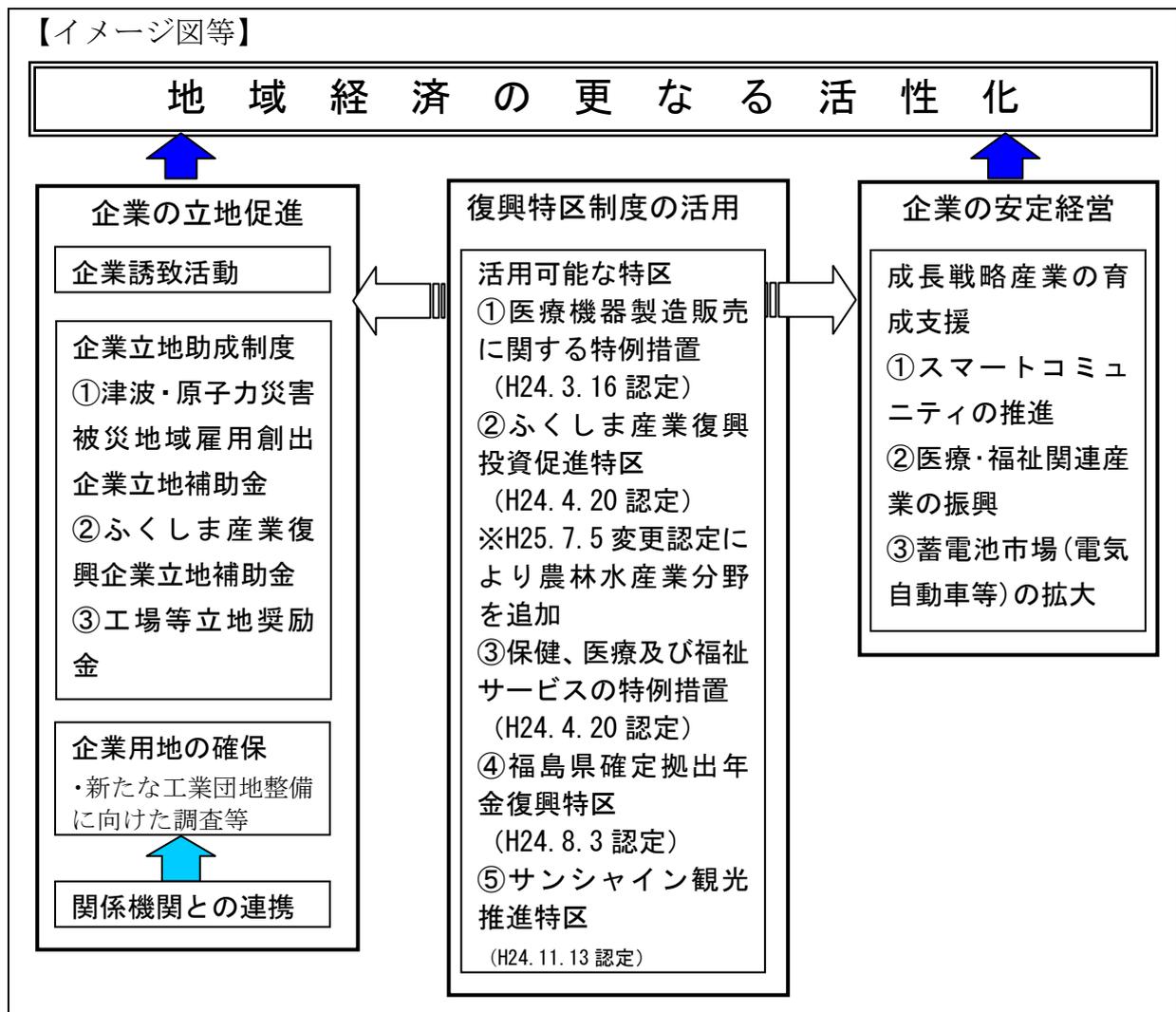


8 企業誘致対策プロジェクト

□ 企業誘致対策に向けた全体方針

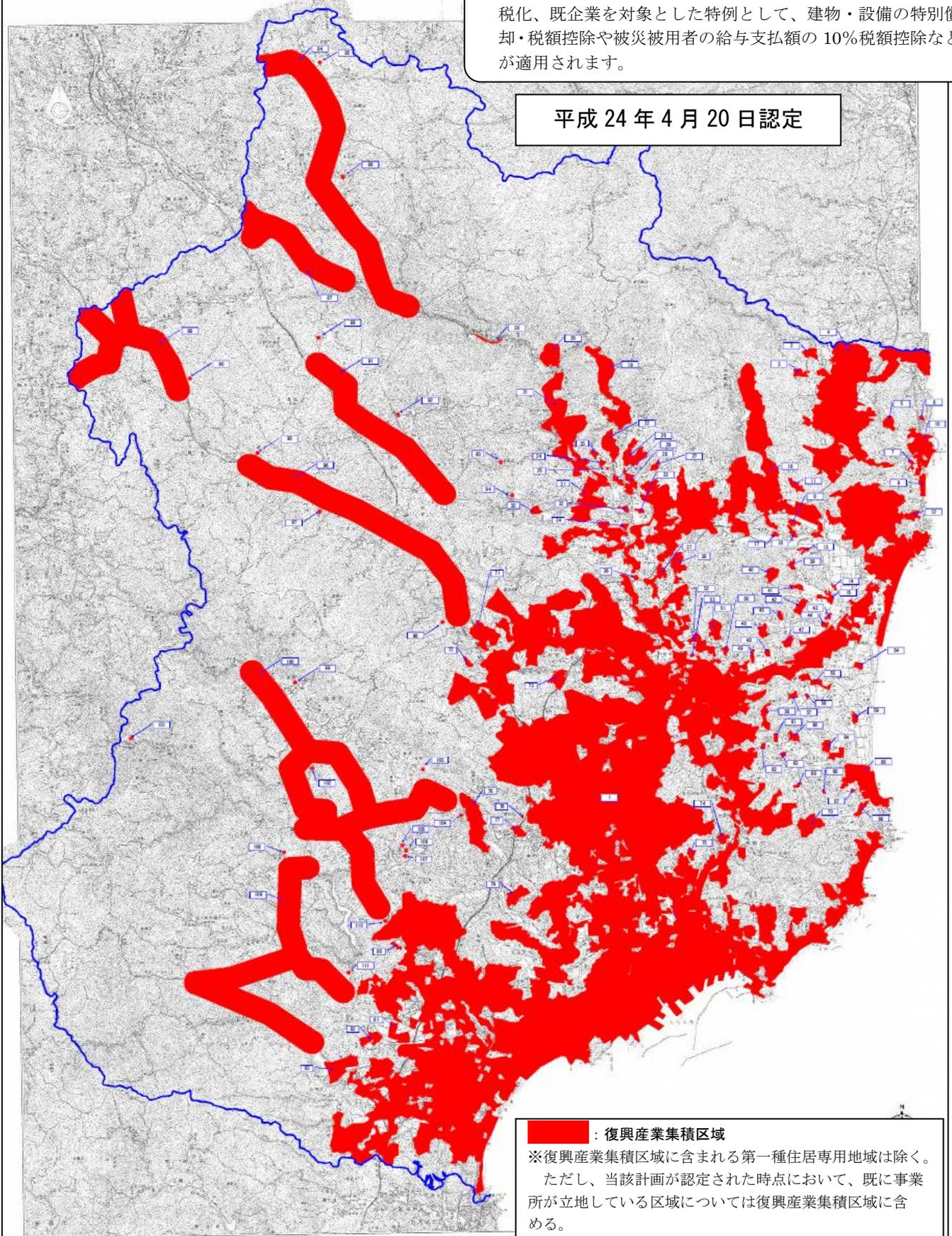
- 地域経済の更なる活性化を図るため、いわきの優位性を最大限に活かしながら、企業誘致活動に積極的に取り組むとともに、企業向け用地の新たな確保について関係機関と連携し取り組みます。
- 復興特区制度を有効に活用し、民間事業者からの提案なども反映しながら、税制上の優遇措置や各種規制緩和を講じるなど、企業の安定経営と企業の立地を促すしくみづくりに取り組みます。



ふくしま産業復興投資促進特区
いわき市復興産業集積区域
(製造業等分野) (区域図)

- ・申請主体 福島県及び県内 59 市町村の共同申請
 - ・目的 製造業等の企業の新増設促進と雇用の場の創出
 - ・特例内容 製造業及びその関連業種の税制上の特例措置
- ※ 新規立地企業を対象とした特例として、5年間の法人税無税化、既企業を対象とした特例として、建物・設備の特別償却・税額控除や被災被用者の給与支払額の10%税額控除などが適用されます。

平成 24 年 4 月 20 日 認定

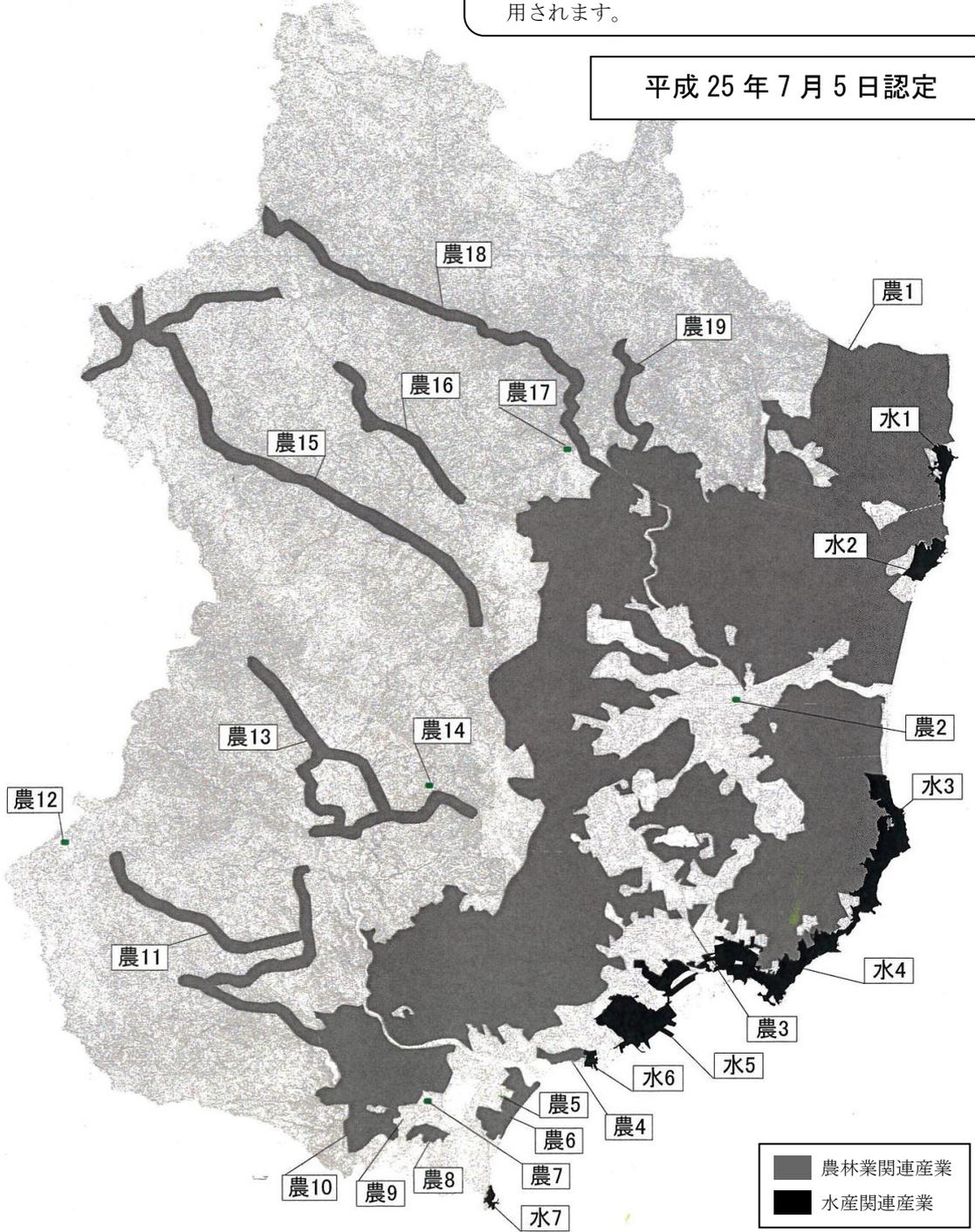


■ : 復興産業集積区域
※復興産業集積区域に含まれる第一種住居専用地域は除く。
ただし、当該計画が認定された時点において、既に事業所が立地している区域については復興産業集積区域に含める。

ふくしま産業復興投資促進特区
 いわき市復興作業集積区域
 (農林水産業分野) (区域図)

- ・申請主体 福島県及び県内 59 市町村の共同申請
 - ・目的 農林水産業の力強い再生と持続的な発展
 - ・特例内容 農林水産業及びその関連業種の税制上の特例措置
- ※ 新規立地企業を対象とした特例として、5年間の法人税無税化、既企業を対象とした特例として、建物・設備の特別償却・税額控除や被災被用者の給与支払額の 10%税額控除などが適用されます。

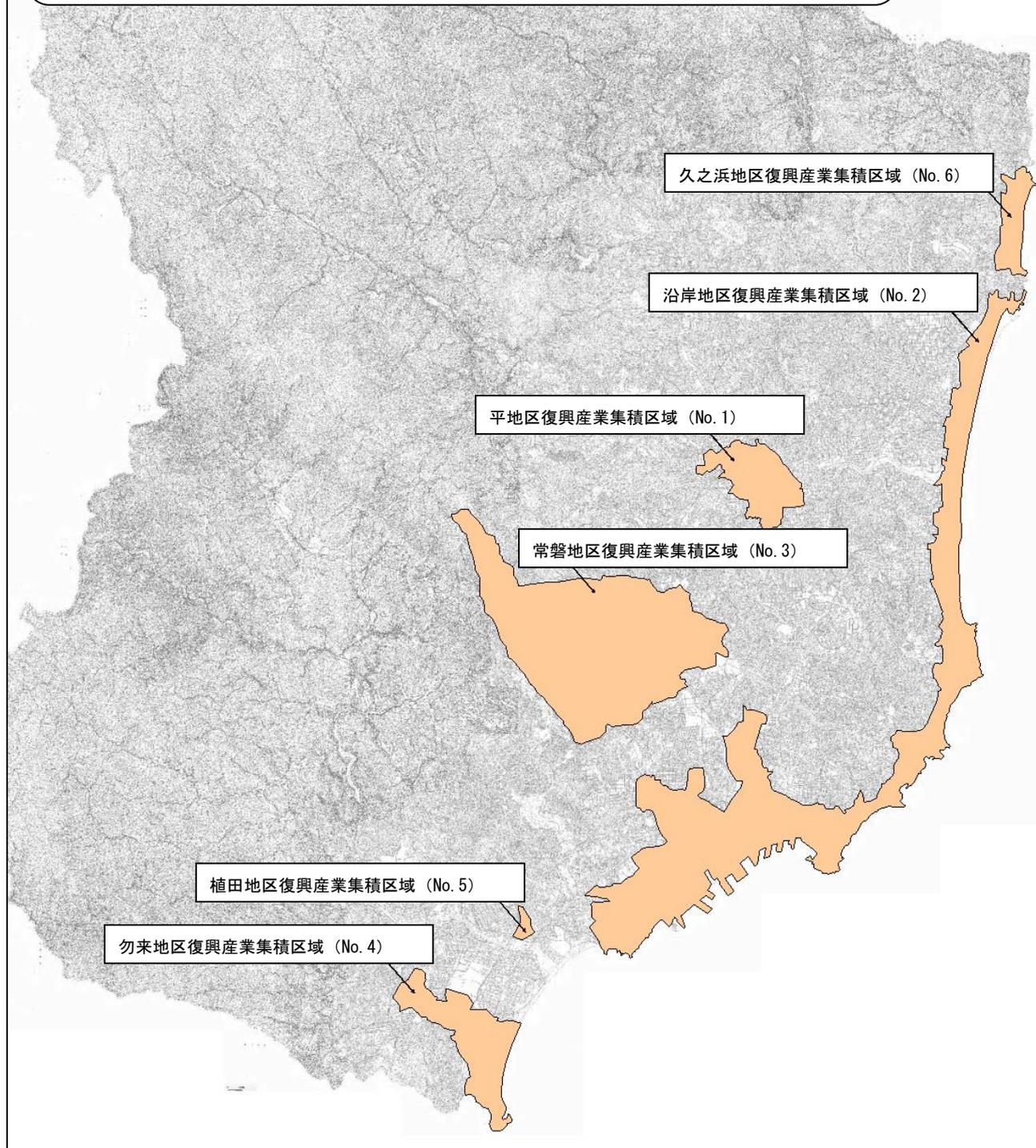
平成 25 年 7 月 5 日認定



いわき市サンシャイン観光推進特区
復興産業集積区域（区域図）

- ・申請主体 いわき市
- ・目的 観光交流人口の回復と地域経済の活性化
- ・特例内容 観光業及び関連業種の税制上の特例措置

※ 新規立地企業を対象とした特例として、5年間の法人税無税化、既存企業を対象とした特例として、建物・設備の特別償却・税額控除や被災被用者の給与支払額の10%税額控除などが適用されます。



9 被災他自治体との連携強化プロジェクト

□ 被災他自治体との連携強化に向けた全体方針

- 復興公営住宅建設に関する情報の提供を行うなど国・県・関係自治体と連携を図りながら、双葉郡をはじめ市外から本市へ避難している方に対し、適切な支援に取り組みます。
- 原発避難者特例法に基づく行政サービスの提供に取り組みます。
- 本市における町外コミュニティの整備に際しては、避難者の方々同士の絆の維持とともに周辺地域の市民の皆様との良好な関係構築を目指し、県と共同してハード・ソフト両面で地域全体の活性化に寄与する施策実現を図ります。
- 関係する自治体の首長が参加する会議を開催し、被災他自治体との連携強化を図ります。

